

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 ビーマップ

上場取引所 大

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅賀 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5842-5033

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	557	△22.0	△118	—	△124	—	△131	—
21年3月期第3四半期	715	4.4	△119	—	△123	—	△267	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4,103.83	—
21年3月期第3四半期	△8,334.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期第3四半期	1,001		945		94.5	29,465.01		
21年3月期	1,186		1,092		90.9	33,568.84		

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 945百万円 21年3月期 1,077百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	930	△8.1	△60	—	△60	—	△80	—	△2,492.28	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名

) 除外 2社 (社名

フォーマイスターズ・システムコンサル
ルティング株式会社、株式会社インフ
ォエックス

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	32,108株	21年3月期	32,108株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	9株	21年3月期	9株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	32,099株	21年3月期第3四半期	32,099株
----------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の売上高は557,428千円(前年同期比22.0%減)、営業損失は118,087千円(前年同期は営業損失119,737千円)、経常損失は124,112千円(前年同期は経常損失123,228千円)、四半期純損失は131,728千円(前年同期は四半期純損失267,513千円)となりました。

このうち、モバイル事業分野におきましては、売上高は213,095千円(前年同期比19.5%減)、営業損失は39,670千円(前年同期は営業損失28,055千円)、ソリューション事業分野におきましては、売上高は344,332千円(前年同期比23.5%減)、営業損失は78,417千円(前年同期は営業損失91,682千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産総額は、前連結会計年度末比184,834千円減少の1,001,201千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比38,251千円減少の55,404千円、純資産は前連結会計年度末比146,583千円減少の945,797千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比149,871千円減少の386,480千円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、106,068千円となりました。

これは主に、売上債権の減少91,078千円等の資金増加によるものと、税金等調整前四半期純損失133,233千円等の非資金費用の調整、たな卸資産の増加32,756千円、仕入債務の減少10,172千円、その他流動資産の増加32,689千円等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43,802千円となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8,261千円の資金増加によるものと、関係会社株式の取得による支出30,000千円、有形固定資産の取得による支出7,453千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出7,170千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績につきましては、発表日現在において、平成21年10月30日発表時の通期業績予想と変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は第3四半期連結会計期間において、フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社株式の譲渡契約日が平成21年10月22日であるため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間を連結しております。

また当社は第3四半期連結会計期間において、株式会社インフォエックスの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社株式の譲渡契約日が平成21年12月24日であるため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間を連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用しております。なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において118,087千円の四半期営業損失を計上し、前連結会計年度を含め過去4期にわたり連結営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第12期(平成22年3月期)においては、以下の取り組みを行っているところであります。

① 顧客深耕戦略の継続

経営に大きな影響を与える主要顧客との関係の前進、受注の拡大に取り組んで参りました。事業環境の厳しいなかで、顧客各社における受注状況も滞りがちのなかではありますが、前年度を上回る受注を引き出すなど、方針は一定の成果をあげてきております。

② プロジェクト管理の徹底とプロジェクト体制の充実

見積案件別の管理、工数管理の定着など管理手段は整備されつつあります。しかし、管理手法とは別に人的整備が整わない状態で受けた大型案件で、損失引当金の計上をする案件が発生しております。下期以降プロジェクト開発体制を組み直すと共に体制を充実させて、受注済み案件の利益率確保に取り組んでおります。

③ 組織強化の取り組み

当社の利益を確保するための受注開拓のため、営業部門を統合・独立させ、営業要員を集中的に配置いたしました。上期において、一部生産性の低下が見られましたので、体制を再構築し増収に取り組んでおります。

④ 顧客間での情報共有を後押ししビジネスチャンスを創出

顧客同士のクロスメディアを目指し、放送、鉄道関係企業、IT企業、流通サービス企業などの間に立って情報共有・協業などクロスメディア事業を念頭において提案活動を推進しております。若干の売上は出てきておりますが、次期事業の柱となるような取組みには至っておらず、今後注力してまいります。

⑤ グループ資産のスリム化

第3四半期連結累計期間においては、有価証券を中心に将来収益力と当社の体力に見合った固定資産の整理を行いました。

当社グループとしては、こうした取り組みにより、早期に営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,480	836,352
売掛金	127,714	239,349
仕掛品	37,540	3,209
原材料	406	1,980
その他	47,256	16,493
貸倒引当金	—	△254
流動資産合計	899,397	1,097,131
固定資産		
有形固定資産	12,253	11,945
無形固定資産		
ソフトウェア	21,392	25,338
その他	1,058	1,298
無形固定資産合計	22,451	26,636
投資その他の資産	67,098	50,322
固定資産合計	101,803	88,904
資産合計	1,001,201	1,186,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,253	42,426
未払法人税等	3,407	5,854
賞与引当金	—	4,004
工事損失引当金	—	—
その他	19,742	41,371
流動負債合計	55,404	93,655
負債合計	55,404	93,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	1,854,247
資本剰余金	1,480,389	1,480,389
利益剰余金	△2,386,856	△2,255,127
自己株式	△1,982	△1,982
株主資本合計	945,797	1,077,526
少数株主持分	—	14,854
純資産合計	945,797	1,092,380
負債純資産合計	1,001,201	1,186,035

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	715,343	557,428
売上原価	441,024	371,682
売上総利益	274,319	185,746
販売費及び一般管理費	394,056	303,833
営業損失(△)	△119,737	△118,087
営業外収益		
受取利息	622	832
雑収入	619	24
営業外収益合計	1,241	856
営業外費用		
たな卸資産評価損	4,732	—
持分法による投資損失	—	6,380
支払手数料	—	500
その他	—	1
営業外費用合計	4,732	6,881
経常損失(△)	△123,228	△124,112
特別利益		
子会社株式売却益	—	8,162
投資有価証券売却益	21,233	—
前期損益修正益	—	1,325
貸倒引当金戻入額	96	—
その他	991	—
特別利益合計	22,321	9,487
特別損失		
固定資産除却損	3,123	16
固定資産売却損	1,160	—
投資有価証券評価損	—	7,999
子会社株式売却損	—	4,058
前期損益修正損	—	6,534
訴訟和解金	3,940	—
減損損失	157,730	—
持分変動損失	322	—
特別損失合計	166,277	18,609
税金等調整前四半期純損失(△)	△267,184	△133,233
法人税、住民税及び事業税	1,088	2,792
法人税等合計	1,088	2,792
少数株主損失(△)	△759	△4,296
四半期純損失(△)	△267,513	△131,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△267,184	△133,233
減価償却費	20,870	7,898
のれん償却額	31,546	—
前期損益修正損益(△は益)	—	1,658
固定資産除却損	3,123	16
固定資産売却損益(△は益)	1,160	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,233	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,999
子会社株式売却損益(△は益)	—	△4,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	△166
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,594	△4,004
受取利息及び受取配当金	△622	△832
持分法による投資損益(△は益)	322	6,380
売上債権の増減額(△は増加)	176,440	91,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,271	△32,756
減損損失	157,730	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,785	△32,689
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,604	△10,172
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,941	△1,980
その他	3,461	331
小計	78,053	△104,574
利息及び配当金の受取額	320	1,529
法人税等の支払額	△5,187	△3,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,186	△106,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△865	△7,453
無形固定資産の取得による支出	△5,535	△1,896
無形固定資産の売却による収入	183	—
投資有価証券の取得による支出	△8,000	—
投資有価証券の売却による収入	21,400	—
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
出資金の払込による支出	—	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,170
短期貸付けによる支出	—	△1,501
長期貸付けによる支出	—	△3,541
敷金及び保証金の回収による収入	5,356	—
その他	△95	—

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,556	△43,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,369	△149,871
現金及び現金同等物の期首残高	783,575	536,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,205	386,480

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において118,087千円の四半期営業損失を計上し、前連結会計年度を含め過去4期にわたり連結営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、第12期(平成22年3月期)においては、以下の取り組みを行っているところであります。

① 顧客深耕戦略の継続

経営に大きな影響を与える主要顧客との関係の前進、受注の拡大に取り組んで参りました。事業環境の厳しいなかで、顧客各社における受注状況も滞りがちのなかではありますが、前年度を上回る受注を引き出すなど、方針は一定の成果をあげてきております。

② プロジェクト管理の徹底とプロジェクト体制の充実

見積案件別の管理、工数管理の定着など管理手段は整備されつつあります。しかし、管理手法とは別に人的整備が整わない状態で受けた大型案件で、損失引当金の計上をする案件が発生しております。下期以降プロジェクト開発体制を組み直すと共に体制を充実させて、受注済み案件の利益率確保に取り組んでおります。

③ 組織強化の取り組み

当社の利益を確保するための受注開拓のため、営業部門を統合・独立させ、営業要員を集中的に配置いたしました。上期において、一部生産性の低下が見られましたので、体制を再構築し増収に取り組んでおります。

④ 顧客間での情報共有を後押ししビジネスチャンスを創出

顧客同士のクロスメディアを目指し、放送、鉄道関係企業、IT企業、流通サービス企業などの間に立って情報共有・協業などクロスメディア事業を念頭において提案活動を推進しております。若干の売上は出てきていますが、次期事業の柱となるような取組みには至っておらず、今後注力してまいります。

⑤ グループ資産のスリム化

第3四半期連結累計期間においては、有価証券を中心に将来収益力と当社の体力に見合った固定資産の整理を行いました。

当社グループとしては、こうした取り組みにより、早期に営業利益及び当期純利益を回復し、当該状況の解消を図る予定であります。

第12期第3四半期末の状況については、不採算子会社の整理を進めるなどの施策はおこなっておりますが、通期においても営業損失を計上する見込みであります。従って、現時点では当該状況を客観的かつ確実に解消し、継続企業の前提に関する重要な不確実性を払拭するには至っておりません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続性の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	モバイル分野	ソリューション分野	計	消去又は 全社	連結
売上高(千円)	264,788	450,555	715,343	—	715,343
営業損失(千円)	28,055	91,682	119,737	—	119,737

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	モバイル分野 (千円)	ソリューション分野 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社	連結 (千円)
売上高	213,095	344,332	557,428	—	557,428
営業損失	39,670	78,417	118,087	—	118,087

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walkerを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。